## 企業等の東京一極集中の要因等について(第3回で提示)



- 国内外の主要都市に比べ、東京圏は自然災害による人的・経済的影響が突出して高い状況にあるが、 中堅企業等では事業継続計画の策定が進んでいない中、企業等が大規模災害への対応の必要性を十 分には認識できていないのではないか。
- テレワーク等でも対応可能な業務、部門まで、賃料が高い東京都心に立地していたのではないか。 (コロナ禍におけるテレワークの経験を踏まえ、必ずしも東京都心に立地しなくてもよいという認識が広がりつつある。)
- 東京圏への転入超過(14.6万人)のうち、15歳から29歳で91.1%を占めている。転入超過は女性の方が多く、かつ、経年的にも伸びている。これに関し、
  - 大学については、他国と比較しても東京に集中している状況であること
  - 就職については、地方では若者、特に女性のニーズに見合う就業機会が少ないこと
  - ・ 東京一括採用や、地域限定正規職員の採用が限定的であること等が地方での就業機会の少なさに影響していること

等が東京一極集中の要因ではないか。

- 若者の地域への愛着・帰属意識が希薄であることが、他地域への流出をもたらしているのではないか。
- 漠然とした東京への憧れ、東京に行けば豊かな暮らしができるというイメージが要因ではないか。